



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	久保嘉治、永木正和編著, 『地域農業の活性化と展開戦略』, 明文書房, 1991年1月, 定価6,000円
Author(s)	天間, 征
Citation	北海道農業経済研究, 4(1), 58-61
Issue Date	1994-11-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/62967
Type	journal article
File Information	KJ00009064927.pdf



[書 評]

久保嘉治、永木正和 編著
『地域農業の活性化と展開戦略』
明文書房1991年1月 定価6,000円

天 間 *

本書は帯広畜産大学という自然科学系専門大学に、はじめて畜産経営学講座という社会科学系講座が作られてから、30年を経過し、そのことを契機として出版が進められたと説明されている。その後、農業経済系の講座も次々と増え、多くの研究者と卒業生、留学生を送り出したことは広く知られている。本書の執筆者は全体で19名に達するが、それらのすべての人々が、帯広畜産大学畜産経営学講座のゆかりの方々からなっている。

本書を通読して感じたことは、新進気鋭の方々の手になる論文の集大成からなっているせい、極めて読みごたえのある専門書となっていることである。気楽な読みものというわけにはいかない。本書「地域農業の活性化と展開戦略」の特徴としては、①1章ごとが独立論文になっていること、②農業生産の現場からの問題提起が行われていること、③課題にかかわるさまざまな経済現象から、その底に流れるものの理論化、一般化につとめていることなどが挙げられよう。

帯広畜産大学の学問的風土としては、地域に根ざし、地域に役立つ研究を大切にすることであろうが、このことは、この大学の建学の精神のほかに、十勝平野という地域そのものが、この大学の研究に大きく期待し、依存するという相互関係があるからと思われる。20万haというわが国最大の平坦農地をもち、そこには数多くの企業

的農業者と、それを支える高度なインフラが存在している。地域農業を育てると共に、地域農業によって育てられた大学というイメージが存在する。

編著者の久保嘉治教授は、2部全17章に分かれた本書の意図を次のように述べておられる。

「(第1部は)地域農業の課題を整理し、それぞれの得意な分析手法で解析し、地域農業の活性化に向けて、具体的な資料という根拠をもって、警告あるいは展開戦略を、地域農業の現実から発想する要領で論じた9編の論文を、取りまとめた。

……(第2部は)地域農業を支える望ましい制度や組織を求めて、地域農業の展開を理論的かつ実証的(計数的な把握)に解析し、知見の整理を行おうとするものである」。

個々の章について論評を加える前に、まず本書の全体構成を紹介しておくこととしよう。

第1部 地域農業の課題

序 章 解題1 (久保嘉治)

第1章 農業と地域経済—産業連関表分析から— (永木正和)

第2章 抱合わせ比率緩和とでん粉・甘味料市場 (沢田 学)

第3章 野菜生産地域の活性化課題
—賃金水準と生産対応の地域規範分析— (樋口昭則)

第4章 生乳生産地域の活性化指針
—北海道酪農における生乳生産費の統計分析— (山本康貴)

第5章 畑作農業の活性化方策
—冷凍食品向け原料農産物の経営的位置— (久保嘉治)

第6章 土地利用型農業再編に関する一考察 (黒河 功)

第7章 所得10万ドル経営の目標と確立方策
—21世紀に向けた十勝農業のビジョン— (高橋 進)

第8章 地域農業組織の展開と関連する制度的条件

—ドイツのマシーネンリングの経験から— (淡路和則)

第9章 コスト低減に果たす農協の役割

—農業機械県間共同利用を事例として— (小沢 互)

第2部 地域農業展開の理論と計測

序章 解題2 (久保嘉治)

第1章 加工用農産物販売におけるリスクと価格反応 (浅見淳之)

第2章 ゲーム理論による農家の作業受委託契約の成立メカニズム

—情報の非対象性の視点から— (長南史男、樋詰伸之)

第3章 農業農村整備のための法体系の整備 (北倉公彦)

第4章 地場産業育成の組織過程分析 (佐々木市夫)

第5章 農業技術センターの形態とその機能 (長尾正克)

第6章 大規模畑作経営における機械投資の経済性 (佐々木東一)

第7章 畑作目間の統計的な優位性の検証 (阿部順一、柴正新)

第8章 組織の会計と分配

—農業法人における報酬算定システム— (和田 大輔)

かなり大部な論文集なので、その全章にわたって紹介と論評を加える余裕はないが、評者の目からみて、興味をそそられたいくつかの論文を選んで紹介を試みることにする。

①樋口、野菜生産地域の活性化課題—賃金水準と生産対応の地域規範分析

本論文で興味を惹かれるのは、目的関数に4つ

の目標要因を選び、それらの目標要因に順位をつけた上で、地域農業振興のための最適解を求める線型計画法—目標計画法—を適用していることである。目標要因として選ばれたのは、農家所得、農業被雇用者所得、地域農業関連所得、農家余暇などである。同時にすべての目標要因を満足させることは困難であるから、目標要因に優先順位をつけることになる。この論文では、余暇を最優先目標とした上で、さまざまな所得の確保をはかるという関係を前提としている。単体表計算より導かれた結論部分についてふれると、野菜生産（主として玉ねぎ）の地域生産レベルは、野菜の集出荷施設の規模によって規制され、また集出荷施設の規模は、そこで働く人々の雇用賃金によって規制される。雇用賃金を時間給900円から2,100円まで変化させて解を求めると、時間賃金1,200円が地域の最適規模の野菜集出荷施設の規模となる。ところが、時間給1,200円という水準は、他産業なみの均衡賃金2,100円よりもはるかに劣っており、またこのような均衡賃金水準の支払いを行うことは、地元の集出荷施設にとって不可能と結論づけている。いいかえれば、時給1,200円までなら地域農家所得目標も農業被雇用者所得も満たす所得額を得ることができることになる。この研究の示唆するところは、地域全体の農業所得向上計画が、生産物の共同処理施設における従業員賃金のいかんによっては阻まれるという、野菜などを主とした集約的地域の最大の制約要因を明らかにした。

②浅見、加工用農産物販売におけるリスクと価格反応

これまで一般畑作や稲作中心地域の中に加工用野菜類を導入して、地域振興をはかろうと意図した地域は少なくないはずである。このような地域において、野菜類の加工処理施設を作った場合の最大の問題点は、施設に対する原料野菜の供給量

が、卸売市場の価格変化によって年々大きく変化することで、このため各加工施設は不安定産業にしばしば直面することになる。このような原料農産物の供給変動は、加工施設側からみれば、存亡に関わる大問題であるが、他方、生産者の側からみれば、このような供給先の変更は、より大きな収益機会を求めての生産者の当然の行動ともみられる。このような生産者の行動（日和見主義と、ここではよばれている）は、表題にみられるように、加工用農産物販売におけるリスクと価格反応がその基礎となっていると考えられる。

加工用農産物の生産者は、契約生産によって価格変動のリスクを回避しようとする一方で、卸売市場の価格変動に「日和見主義的」な反応をとろうとする。生産者は加工用としての出荷と、生食用としての出荷との2つの可能性に直面し、卸売価格が高騰した場合には、市場仕向量を増やし、低下した場合には、できる限り加工用仕向量を増やすという行動をとる。

このような生産者行動の本質は、2種のリスク回避行動にあると著者は仮定する。すなわち、価格変動に対するリスク回避行動と、機会主義に対するリスク回避行動とである。価格変動に対するリスク回避とは、原料青果物市場価格の価格変動リスクを回避するためには、固定契約価格の下での加工処理場へのお荷シフトが望ましく、他方、機会主義のリスク回避とは、「数量交渉の方が、価格交渉よりも機会主義のリスクは小さい」という考えに根ざしている。

結局、生産者の直面する2種のリスク回避の結果としての、原料青果物生産者の最適行動のモデル化は、次の3つの仮説から導かれることを著者は明らかにしている。すなわち、

①加工用農産物の生産者は、当期に実現した卸売市場価格に反応して、当期の加工用仕向量を調整する。

②生産者は、当期の卸売市場価格の変化率に反応

して、当期の契約数量を調整する。

③生産者は、継続的な取引関係から、前期の数量に制約された数量で当期も契約を行う。

このような諸前提の上に立って、著者は計量モデルを構築している。その計測結果によれば、生産者による「日和見主義」が大きく表れたものとしては、大根、かぼちゃなどがあり、小さいものとしてはスイートコーン、ばれいしょであったという。

③佐々木、地場産業育成の組織過程分析

地域の活性化をはかるためには、まず地場産業の育成が必要であり、そのためには地場産業育成のための組織化アプローチが必要という立場から、「組織過程アプローチ」という方法論を展開している。著者によると、「組織化アプローチとは、地場産業育成政策の展開・成果を、その地域の環境条件と地域諸主体との対応関係から把握し、それら主体間に生ずる対立・統合のプロセスに着目していく接近法である」としている。

このアプローチには、3つの概念が含まれている。主体－環境関係、主体間統合様式および事業過程区分である。この論文では北海道白滝村におけるアンゴラ兎の導入事業を例として、この組織化過程アプローチを実証しており、従来の地域振興論に、具体的な側面を加えたものとして評価される。

④和田、組織の会計と分配—農業法人における報酬算定システム—

この論文では農業法人における発生利益の、構成員間に対する分配問題を取り扱っている。数戸の農家の共同出資によって作られる農業法人の場合、得られる収益の分配に当たっては、「平等原則」によって行われる場合が圧倒的に多かった。しかし、ここでは分配における平等原則の適用も、構成員による業績・貢献評価において、「評価の

過小と過大とを発生」させる。そのことが個々の構成員間における不満の蓄積を招き、構成員間の不和となっていく。著者はこの点に着目し、農業法人組織における合議制および会計情報を用いた報酬算定方法の限界を明らかにすることを意図する。

アプローチとしては、まず自分自身および他の構成員に対する能力評価が、自己を基準として構成員間で行われる。これらの評価が、自分に対する自己評価や他者の評価について、過小評価となっているか、過大評価になっているかによって、不満が増大する。結局問題は、「農業法人による業績評価と構成員による業績評価との違いは、構成員の実際の報酬（農業法人による業績評価）と構成員による業績の自己評価報酬額との違いと同等である」として、これらの構成員間における諸問題を、自己の評価に関して、①自己に厳しい、②自己に甘い、他者の評価に関して、①他者に厳しい、②他者に甘い、という関係に集約させて、合議による報酬の決定についての理論解を求めんと努力している。具体的な計量モデルの展開までには至っていないが、共同法人の構成員間の協調を得るための心理・深層アプローチに迫ったものとして評価されよう。

最後にこの問題についての著者の結論部分を引用しておこう。

「いずれのケースでも実際の報酬額が個別経営での想定される報酬額よりも低ければ成員が退出する。また、何の問題も発生せずに報酬が決まる可能性は低い。このような報酬決定方法の下では、予想する報酬の総額 w の値を大きくすることが、両者の合意を形成するための、もっとも効果的な方法となる。……共通の判断基準を持たない主観的な業績評価に基づく報酬決定では、このように成員両者の合意を保つための定まった客観的な条件が存在しない。農業法人を維持するためには、自己に厳しく他者に甘い評価を行うことが求めら

れる可能性が高い」。

以上、本書に盛られた17論文の中から、方法論的に興味あるいくつかの論文をとりあげて紹介したが、著者たちに若手研究者といわれる人々が多かったせいか、新しい理論体系の構築に対する強い意図をみなぎらせており、未知の分野へのチャレンジ精神がひしひしと感ぜられた。

このような気鋭の人達をまとめて、一冊の本として刊行するまでにこぎつけた久保、永木両教授の苦心のあとが、随所にみえかくれする。農業経営といわず、農業経済学を学ぶ研究者に対するすぐれた参考文献のひとつとなることを疑わない。